

## 特別企画：新規株式上場（IPO）意向調査（2017年）

# IPOの目的、「社内管理体制の強化」「売り上げの拡大」の割合が浮上

～ 企業所在地は「東京」が4割で最多も地方企業の割合増加 ～

## はじめに

2016年11月の米大統領選でドナルド・トランプ氏が当選すると、減税や財政出動、インフラ投資の拡大といった同氏の経済政策への期待からドル高が進んだ。相対的に円安となったことで国内株式市場も上向き、2017年に入ってから堅調に推移している。そのため2017年のIPOは、前年のLINE、九州旅客鉄道（JR九州）のような大型上場の予定こそないものの、前年並みの件数が見込まれている。そのようななか、帝国データバンクでは、保有する企業情報のなかからIPOの意向を持つとみられる企業を抽出し、アンケート調査を実施した。

本調査は、1998年12月以降毎年実施しており、今回で20回目となる。

【調査期間】2017年3月7日～3月21日

【調査方法】郵送調査

【調査対象】下記(1)～(3)のうち、いずれかに該当した未上場の3,765社

- (1) 前回調査（2015年）において、IPOの意向を確認済み
- (2) 帝国データバンク「企業信用調査」において、IPOの意向を確認済み
- (3) ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【分析対象】IPOの意向が「ある」と回答した272社

## 調査結果（要旨）

1. 【業種別】IPOの意向を持つ企業属性を業種別に見ると、「サービス業」が48.5%（132社）と約半数を占めた。そのうち最も多いのは「情報サービス業」で全体の20.6%（56社）を占めた。前年調査と比べると、サービス業の割合は48.7%から0.2ポイント減少した。
2. 【本社所在地域別】「関東」が51.5%（140社）と最も多かった。そのうち「東京都」が全体の40.1%（109社）を占めたが、その割合はともに減少した。
3. 【IPOの目的】「知名度や信用度の向上」と回答した企業が72.1%（196社）と最も多かった。次いで「優秀な人材の確保」（68.8%、187社）、「資金調達力の向上」（52.9%、144社）という回答が続いた。
4. 【IPO予定市場】「東証マザーズ」へのIPO予定が59.2%（161社）で最多。マザーズへのIPOを予定する企業の割合は年々増加している。

## 1. IPO 意向がある企業の属性

### a. 業種別

IPOの意向を持つ企業属性を業種別に見ると、「サービス業」が48.5% (132社)と約半数を占めた。そのうち最も多いのは「情報サービス業」で全体の20.6% (56社)を占めた (図表1)。業務用ソフトウェア、Webシステム、スマートフォンアプリなどの開発企業を中心に、IT系企業のIPO意向が引き続き高かった。

前年調査と比べると、サービス業の割合は48.7%から0.2ポイント減少した。情報サービス業の割合も前年の22.3%から1.7ポイント減。そのほかでは「製造業」が19.5% (53社)で前年比0.5ポイント増、「卸売業」が14.3% (39社)で同1.2ポイント減となっており、上位業種の割合はおおむね前年と大きな変動はなかった。

代わって「農・林・水産業」、「不動産業」、「小売業」の割合がやや増加した。

### b. 地域別

本社所在地域別では、「関東」が51.5% (140社)と最も多かった。そのうち「東京都」が全体の40.1% (109社)を占めた。次いで「近畿」が18.4% (50社)、「九州・沖縄」が7.4% (20社)となっている。前年調査と比べ、「関東」の割合が5.3ポイント減少、「東京」の割合も6.4ポイント減少した。代わって「甲信越・北陸」が2.5ポイント増、「近畿」が2.9ポイント増となり、東京への一極集中がやや和らいだ (図表2)。

図表1 業種別 (前年比較)

	2016年調査			2017年調査		
	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
農・林・水産業	0	0.0	0.0	3	1.1	1.1
金融業	10	3.2	1.8	4	1.5	▲1.7
建設業	13	4.2	▲1.4	9	3.3	▲0.9
不動産業	7	2.3	▲1.6	9	3.3	1.0
製造業	59	19.0	1.2	53	19.5	0.5
卸売業	48	15.5	2.1	39	14.3	▲1.2
小売業	17	5.5	0.8	18	6.6	1.1
運輸業	3	1.0	▲0.1	3	1.1	0.1
サービス業	151	48.7	▲2.8	132	48.5	▲0.2
うち情報サービス業	69	22.3	▲3.6	56	20.6	▲1.7
その他	2	0.6	0.0	1	0.4	▲0.2
不明	0	0.0	0.0	1	0.4	0.4
合計	310	100.0	-	272	100.0	-

図表2 地域別 (前年比較)

	2016年調査			2017年調査		
	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
北海道	3	1.0	▲1.5	5	1.8	0.8
東北	9	2.9	0.1	10	3.7	0.8
関東	176	56.8	2.8	140	51.5	▲5.3
うち東京都	144	46.5	1.7	109	40.1	▲6.4
甲信越・北陸	14	4.5	▲0.8	19	7.0	2.5
東海	23	7.4	▲1.2	17	6.3	▲1.1
近畿	48	15.5	▲0.9	50	18.4	2.9
中国	11	3.5	0.7	7	2.6	▲0.9
四国	2	0.6	▲1.1	3	1.1	0.5
九州・沖縄	24	7.7	1.9	20	7.4	▲0.3
不明	0	0.0	0.0	1	0.4	0.4
合計	310	100.0	-	272	100.0	-

## 2. IPOの目的

IPOの意向が「ある」と回答した企業272社に対しその目的について尋ねたところ、「知名度や信用度の向上」と回答した企業が72.1%（196社）と最も多かった。次いで「優秀な人材の確保」（68.8%、187社）、「資金調達力の向上」（52.9%、144社）という回答が続いた（図表3）。

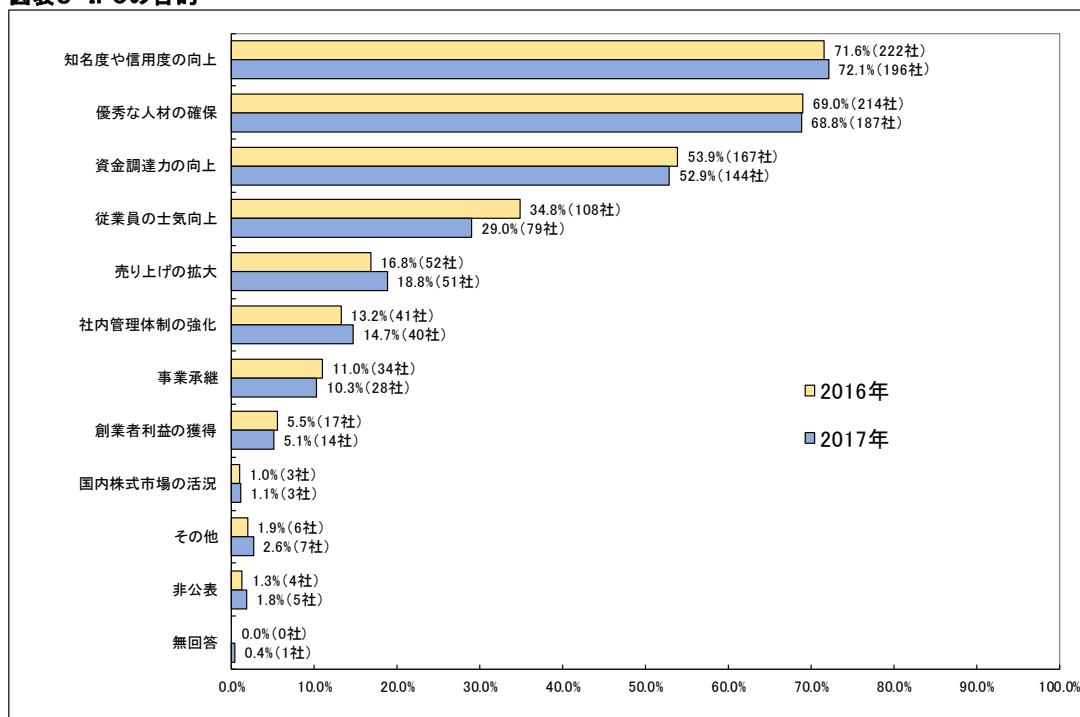
IPOは、本来は株式市場において投資家から資金調達を行うための手段である。しかし実際には、上場企業としてのネームバリューや信用力の向上、それらによる人材獲得面でのメリットを期待する企業が多い。

人材確保ニーズの高さについては、雇用関連統計がバブル期並みの水準となり、各業界で人手不足が問題化し、人材獲得競争が激化していることも要因のひとつと考えられる。

「社内管理体制の強化」の割合は、13.2%から14.7%へと1.5ポイント増加した。この一年で大手企業における不正会計や違法残業などが相次いで報じられ、コンプライアンスの重要性があらためて認識された結果とみられる。

それ以外では、「従業員の士気向上」の割合が34.8%から29.0%へと5.8ポイント減少し、代わって「売り上げの拡大」の割合が16.8%から18.8%へと2.0ポイント増加した。国際情勢や景気の見通しに不透明感が漂うなか、IPOの結果として、より目に見える成果が求められるようになったものと考えられる。

図表3 IPOの目的



注1:複数回答

注2:有効回答数は2016年が310社、2017年が272社

### 3. IPO 予定市場

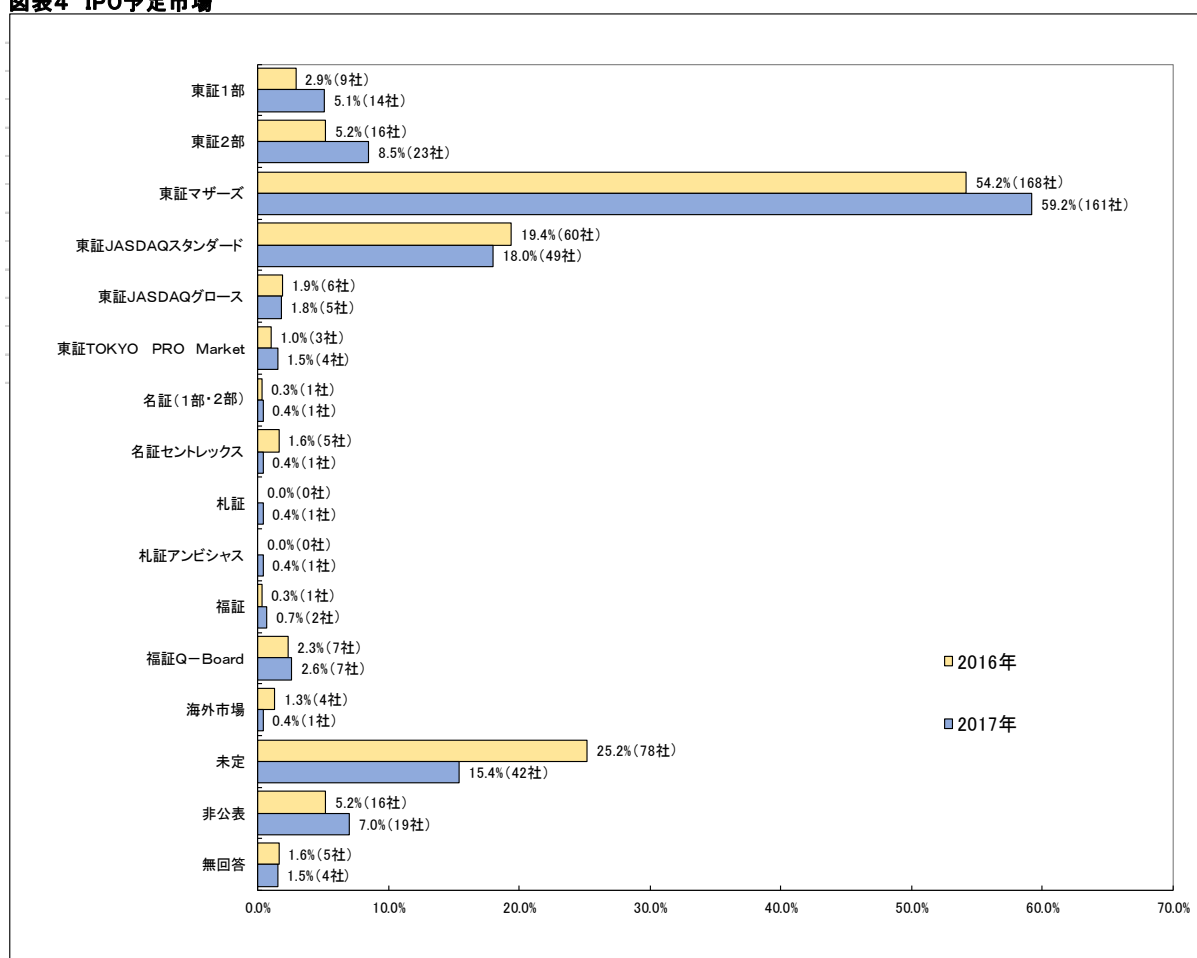
IPO の意向が「ある」と回答した企業 272 社に、その予定市場を尋ねた。

「東証マザーズ」への IPO 予定が 59.2%（161 社）で最も多かった。次いで「東証 JASDAQ スタンダード」が 18.0%（49 社）、「東証 2 部」が 8.5%（23 社）、「東証 1 部」が 5.1%（14 社）を占めた（図表 4）。

東証マザーズは、今後東証 2 部、東証 1 部へのステップアップを視野に入れた成長企業向けの市場というスタンスが定着し、ベンチャー企業が第一に IPO を考える市場となっている。本調査においてもマザーズへの IPO を予定する企業の割合は年々増加しており、今後もこの傾向が続くとみられる。

IPO 意向企業が東京に偏在していることもあり、地方の新興市場よりも東証本則市場への IPO 予定の方が多くなっている。地方株式市場のなかでは、福証 Q-Board への IPO 予定が比較的多い。

図表 4 IPO 予定市場



注1: 複数回答

注2: 有効回答数は2016年が310社、2017年が272社

## 4. まとめ

本調査における IPO 意向企業数は、前年の 310 社から 38 社減少し、272 社となった。このことから、増加基調で推移してきた国内 IPO は、2016 年を境にいったん落ち着くとみられる。

トランプノミクスへの期待剥落による円高ドル安の進行が懸念されるものの、経済環境に大きな変動がなければ、2017 年の IPO 件数は、2016 年と同水準が予想される。

本調査では、IPO 予定時期として 2020 年を挙げる企業が最も多かった。同年開催の東京五輪に向けては、建設・不動産、旅行、宿泊、旅客など多くの分野で好材料が多く、これらが IPO 市場を下支えすることが期待される。

帝国データバンクでは、上記アンケート結果の詳細に加え、**株式上場意向企業リスト**を掲載した**経営情報誌「TDB REPORT 145号 特集 株式上場意向企業2017」**を4月27日に発刊しました。同レポートにつきましては、弊社ホームページ内のサービス紹介をご覧ください。下記までお問い合わせください。



ホーム > サービス・ソリューション > 出版物 > TDB REPORT / 業界動向

<http://www.tdb.co.jp/lineup/publish/tdbrep145.html>

### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 橋口 和彦

TEL 03-5775-3163 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。